

2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <http://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	807	5.8	101	—	104	—	63	—
2018年9月期第1四半期	763	6.2	△106	—	△106	—	△132	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 63百万円 (—%) 2018年9月期第1四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	4.40	4.34
2018年9月期第1四半期	△9.25	—

(注) 2018年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	3,060	2,556	83.5
2018年9月期	3,142	2,459	78.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 2,555百万円 2018年9月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2019年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.9	350	—	350	—	200	—	13.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	14,574,900株	2018年9月期	14,522,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	88株	2018年9月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	14,540,119株	2018年9月期1Q	14,337,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務においては、グローバルゴルフメディアグループ(株)から出版されていたゴルフ雑誌「Double Eagle(ダブルイーグル)」を、電子雑誌にリニューアルして発行する業務を当社が受託いたしました。これにより、休刊していた紙雑誌を当社の電子雑誌技術を活用して復刊する、新たな取り組みが実現いたしました。また、2018年9月期より強化してまいりました地方自治体とのタイアップ誌については、当連結会計年度において新たに3誌を発行いたしました。今後も、地方自治体や企業からの制作受託による新雑誌の発行増加に努めてまいります。さらに、国内・海外の旅行・観光情報を発信するWEBメディアを運営する(株)Dugong(ジュゴン、現(株)CrowdLab(クラウドラボ)(注))を子会社化し、創刊12年目の当社主力雑誌「旅色」の広告収益の最大化と媒体力強化を図っております。

ソリューション業務では、ECサポートサービスに加えてWEBサイト制作業務も増加し、引き続き好調に推移しております。また、無料グローバルECプラットフォーム「cafe24(カフェ24)」を運営するCafe24Japan(株)と連携し、当社ECサポートサービスの新規クライアントの増加を図るとともに、既存クライアントが販売する商品・サービスの海外販売支援を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高807百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益101百万円(前年同四半期は営業損失106百万円)、経常利益104百万円(前年同四半期は経常損失106百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失132百万円)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 2019年1月に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

流動資産は2,358百万円となり、前連結会計年度末に比べて580百万円の減少となりました。これは主に、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の株式取得や法人税等の支払いにより、現金及び預金が596百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は702百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の減少等により、投資その他の資産が20百万円減少したものの、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の株式取得によるのれんの計上により無形固定資産が517百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は504百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円の減少となりました。これは主に、「ブランジスタ物流」の決済代行業務の支払い等があり、預り金が89百万円減少したことや、業績連動賞与引当金が59百万円減少したこと、法人税等の支払いにより未払法人税等が49百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,556百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が63百万円増加したことや新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月14日の「2018年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,235	767,455
売掛金	1,699,270	1,703,373
前払費用	33,004	44,440
その他	61,697	66,355
貸倒引当金	△219,375	△223,554
流動資産合計	2,938,832	2,358,070
固定資産		
有形固定資産	13,840	15,843
無形固定資産		
のれん	—	520,931
その他	34,962	31,569
無形固定資産合計	34,962	552,501
投資その他の資産	154,456	134,289
固定資産合計	203,259	702,634
資産合計	3,142,092	3,060,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,428	78,714
短期借入金	130,000	150,000
未払金	90,721	95,906
未払法人税等	94,756	45,273
前受金	33,417	34,988
預り金	123,780	34,217
業績連動賞与引当金	88,774	29,094
その他	26,005	36,141
流動負債合計	682,884	504,335
負債合計	682,884	504,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,070	621,002
資本剰余金	885,705	902,638
利益剰余金	968,572	1,032,539
自己株式	△28	△90
株主資本合計	2,458,319	2,556,089
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△99	△708
その他の包括利益累計額合計	△99	△708
新株予約権	989	989
純資産合計	2,459,208	2,556,369
負債純資産合計	3,142,092	3,060,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	763,158	807,770
売上原価	284,579	247,426
売上総利益	478,578	560,344
販売費及び一般管理費	584,655	459,318
営業利益又は営業損失(△)	△106,077	101,025
営業外収益		
受取利息	3	3
雑収入	—	3,590
営業外収益合計	3	3,593
営業外費用		
支払利息	133	155
為替差損	—	34
営業外費用合計	133	189
経常利益又は経常損失(△)	△106,207	104,428
特別利益		
固定資産売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,207	104,501
法人税、住民税及び事業税	4,118	20,603
法人税等調整額	22,243	19,930
法人税等合計	26,362	40,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,569	63,966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,569	63,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,569	63,966
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	395	△608
その他の包括利益合計	395	△608
四半期包括利益	△132,173	63,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,173	63,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の株式取得を行い、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.44%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年1月15日～2019年9月30日 |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |